

「地域づくりの担い手を発掘・養成する」
～島根の過疎地から全国へのモデル展開～

有限会社エコカレッジ 代表取締役社長（総務省地域力創造アドバイザー） 尾野 寛明氏



ア 冒頭発言（自己紹介）

- ・ 住民票や会社も島根にある。1週間ごとに東京と島根を行き来している。
- ・ 東北には月1で通っている。
- ・ 本日は、住民の支え合いと若者の力をテーマに、地域コミュニティ、支え合いをどのようにするかという内容であるが、まずは「仙南の伊達ルネッサンス塾に若い方を送ってもらいたい」というメッセージを發したい。

イ 古書店の経営

- ・ 会社がある島根県川本町はかつて人口12,000人であったが、現在は人口3,500人。
- ・ 空き店舗となって衰退した商店街を再生したいと思い、大学院の研究調査を同町で行っていた。
- ・ 調査を行っていた際、町の本屋が閉店となり、町から自分に本屋の存続の依頼があった。
- ・ 当初、本屋では地域の産品も販売していたが、現在は、研究者、専門業（弁護士、医者）等が読む、経済、法律、医学書等の古書を扱い、通販で販売をしている（売上99.9%）。
- ・ 古本は増刷がないため、供給量が限られている。田舎の強みである家賃がただ同然であることと、速達便を利用することで高付加価値戦略をとっている。
- ・ 雲南市に流通拠点があり、15万冊の蔵書がある。古本屋：有限会社（福祉作業所も併設）と合同会社の二つを持っている。
- ・ 島根県の200か所の福祉作業所は就労継続支援B型事業所（月平均1～3万円の賃金）であるが、弊社は就労継続支援A型事業所である。障がい者雇用の可能性も追求している。
- ・ 障がい者は一人で作業を完結させることができるため、本棚の整理をお願いしている。また、古本の整理に留まらず、パソコン作業や、唐辛子、山椒等の作物の販売、干し柿3,000個の製造のほか、原付免許を取得する等、本人達の社会復帰も進んでいる。

ウ 定住対策

- ・ 自分が所属する「(特非) てごねっと石見」が地方紙と共同通信社が設けた「第5回地域再生大賞」を受賞した。
- ・ 起業家支援を定住対策に絡めた点、簡単に応用可能なモデルであることを強調したい。
- ・ 全国の「優良事例」は、優れた戦略家の能力の元成り立っているケースが多いが、そうすると他地域には応用できない。
- ・ 空き家バンクを含めた定住対策は島根県発祥である。2005年にはU・Iターンの無料職業紹介を開始した。
- ・ これまで定住対策は、都会の人に頭を下げ「田舎暮らしが楽しい」ということを説明するものであった。
- ・ 今は田舎で暮らすことが特権という時代になっている。自分で仕事を作り出せる人、普通に仕事をしながら、地域の役割を果たす人、自分で仕事を出せる人が必要である。イメージとしては地域の役員をやり、スポーツ少年団のコーチも務めて・・・と一人で何でもできるような人を呼び寄せるものである。

エ ビジネス・コンテスト

- ・ 2010年から5年間かけて、(特非) てごねっと石見は、ビジネス・コンテストを実施した。
- ・ 当初、ゴーストタウン状態であった江津市のJR江津駅前のテナントには、ビジネス・コンテストの受賞者が入り、金曜日と土曜日だけ営業する、「52(ゴーツ)・バー」が開店。
- ・ その後、ビジネス・コンテスト受賞者同士が相互に支え合い、バーや簡易宿泊施設等、月に1店舗ずつ開店していった。
- ・ また、地元の若者も店舗再生の仕方を学ぶことでこの動きに呼応する他、Uターンの若者が集まり、これまでに約20店舗が再生。

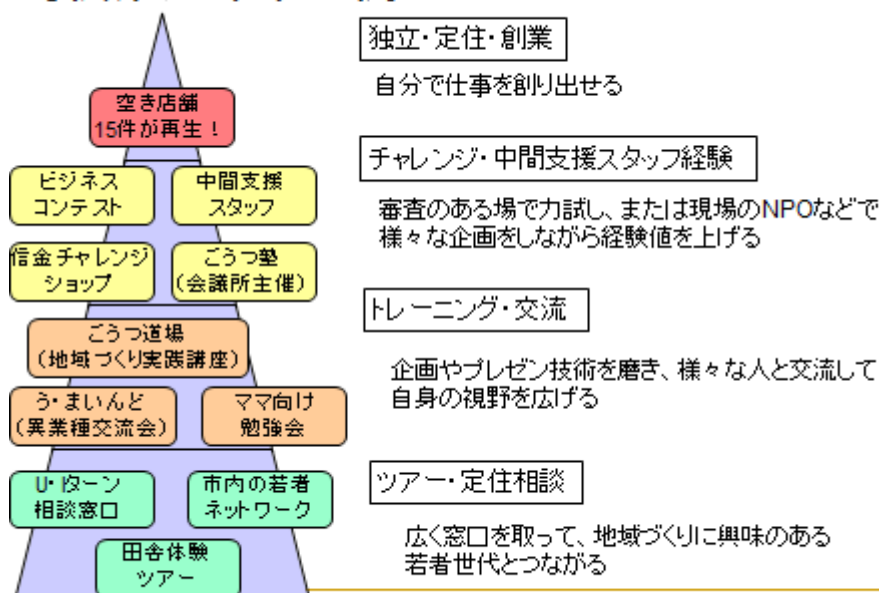
オ ビジネス・コンテストの展開と失敗、再考

- ・ 江津市での取組が認められ、2013年に総務大臣大賞を頂いた後、全国に10の地域でビジネス・コンテストを行った。
- ・ しかし、応募者がなかなか集まらず、受賞しても辞退のケースも多く、うまくいかなかった例が続発した。
- ・ そこで改めて、江津市が何故うまくいったのかを再考した。
- ・ その結果、①ビジネス・コンテストを行うために1年間かけて人を集めたこと、②UIターン者の定住相談をして、創業人材を招致したこと、③定住窓口と創業支援とが一体になっていること、④コミュニティ組織からの応募も歓迎したこと、⑤過去の受賞者からの紹介等、人が人を呼ぶ循環ができたこと、⑥多方面の方々が対抗戦を行うこと等、人が人を呼ぶ循環やその蓄積が重要であることが分かった。

カ 重層的な地域づくり

- ・ なぜJリーグがうまくいったのだろうか。それは徹底的に下部組織を作ったからである。
- ・ これを地域づくりに照らし合わせると、ビジネス・コンテストの応募予備軍が20-30名いること、UIターン窓口の設置、異業種交流会等、多層に積み上がり、半年から1年をかけて蓄積がたまっているからである。

島根県江津市の例



キ 地域づくり実践塾

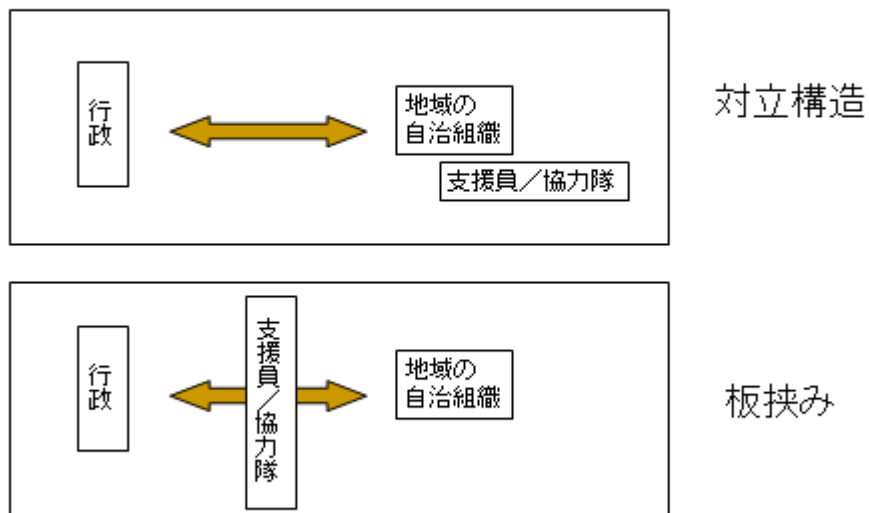
- ・ 現在、全国8か所で、基本毎週土曜日に6回完結の、地域づくりの実践塾を開催している。
- ・ 行政や商工会議所の会議室のようなコンクリートの建物の中ではアイデアは出ないので、周辺地域で歴史ある建物などの中から講座ができそうな場所を探し回ってもらい、会場を決めている。
- ・ 高松市では、城の大広間、300年続く老舗の昆布屋の2階、路面電車の中等、毎週面白おかしく塾を行っている。
- ・ 基本的にはビジョン、ミッション。あなたのやりたい、つくりたい世の中像は何かということ。自分が取り組みたいことを、「マイプラン」として発表して進める。人に伝えるためのプレゼンを行う。
- ・ 必ずしも起業しなければならない訳でもなく、また収支計算もしなくて良い。
- ・ 会社勤めの方でも、地域に関わろうとするものであれば、何でもありである。
- ・ 島根県で最初に行った「幸雲南塾(こううんなんじゅく)」では、過去4年間で60名のOBが誕生。OBは本業のかけもちもあるが、ビジネス・コンテストの開催等を行っている。
- ・ これらのOBが束になると、自治組織の会長と一緒に何かができるようになっていいる他、コミュニティに関わる若者や女性が、地元のおじさんたちとつながることで、一般市民が地域の主役になっている。
- ・ ある幸雲南塾の卒業生は、島根県立病院を退職し、地方病院で週4回のアルバイトをこなしながら、(特非)おっちラボを立ち上げ、同塾のOBを束ねている。現在、雲南市の伝統産業の工房を回り、新商品の販売を開始した。

ク 中間支援組織

- ・ 地域の自治組織は、会長に様々な負担が集中する傾向にある。
- ・ 行政は多忙のため、具体的な事業を進めることができず、時に都会のコンサルタント業者に委託し地元の自治会長が賛同を示そうとするような振興計画もある。
- ・ 時に行政と地域とは対立構造になりがちである。
- ・ その中で、支援員や地域おこし協力隊がコミュニティ担当の窓口として、行政・住民双方の批判の矢面に立つケースもあり、これでは大変である。
- ・ 一つの地区と行政をつなぐのではなく、複数の地区を束ね、面として携わる「中間支援組織」が必要。

- 伝統的に地域の重要な中間支援組織としては、社会福祉協議会、商工組合、農協等がある。これに加えて、定住支援や市民活動支援、自治組織支援、キャリア教育支援を行っていく中間支援組織を新たに作っていく必要があると思っている。

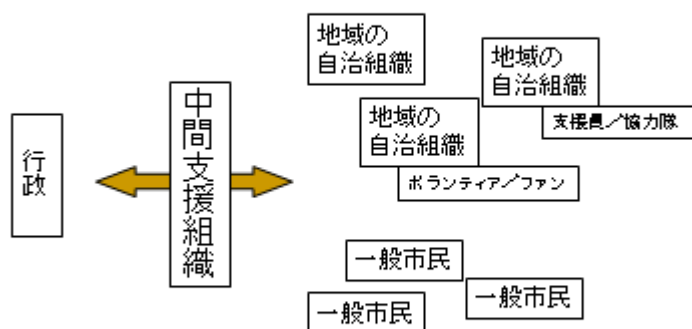
これはちょっと大変



→若者も、どうせなら、一つの地区だけでなく、複数の地区に携わろう！

- そこで、コミュニティを専門とし、塾生 OB が行政と自治組織とをつないでいく「中間支援組織」を立ち上げる必要がある。それを具体化したのが、(特非) てごねっと石見や (特非) おっちラボである。

「定住、市民活動支援、自治組織、キャリア教育」 専門の中間支援組織が必要！



他にも

- 商工会/会議所
- 社会福祉協議会
- 農協、漁協、森林組合
- なども

- 地域づくりに取り組みたい，実践塾のOBが専属のスタッフとして組織化し，若者と各地区とで地域づくりを行っていく。例えば雲南市では鳥獣害対策に悩まされてきたが，若手の研究者を巻き込んで対策に取り組んでいる。そうした取組を「中間支援組織」が束ね，可能なところは国や県の委託事業や補助金を申請して活動費を捻出している。
- そうした中，若手が地域づくりに参画していくので，「我々のまちづくりをどうするか」という議論が行われるようになる。
- 結局，自治会長の負担は軽減されたかという点，他に取り組みたいことを見つけられるため，永遠に軽減されることはないが，前向きに忙しさを楽しんでいる。

【会場との質疑応答】

質問：中間支援組織をどのように作れば良いか。自身も中間支援組織のようなものを作ろうとしているが，維持費用の問題もあり，人材育成も自立できるまでには至っていない。

回答：組織の維持には常駐スタッフ2名は必要。常駐スタッフを配置するためには，中間支援組織としてではなく，他の事業（(特非) てごねっと石見は，江津市からビジネス・コンテスト事業，(特非) おっちラボは，空店舗対策の調査事業）の委託等を受け，人件費を賄っている。